

- 小川 鶴雄 (P6)
  - ・防災対策について
  - ・誘客対策について
- 村上 東司 (P6)
  - ・東日本大震災後の観光動向と取り組みについて
- 石川 栄 (P7)
  - ・防災対策について
- 村野 由紀子 (P7)
  - ・箱根町次世代育成支援行動計画について
  - ・箱根町財政健全化プランについて
- 山田 和江 (P7)
  - ・防災対策について
  - ・中央幼児学園計画の見直しについて
- 川端 祥介 (P8)
  - ・箱根町の新エネルギー政策の現状と課題について
  - ・箱根町下水道事業について
- 勝俣 公好 (P8)
  - ・ごみ収集運搬委託等の随意契約及び見積合わせについて
- 沖津 弘幸 (P8)
  - ・消防の広域化について

## 町の考え方を問う

# 一般質問

9月定会では、町政全般へ8人の議員が12項目にわたる一般質問を行いました。なお、質問者及び質問項目は、左の表のとおりです。

### 総務

#### 防災対策について

**Q** 「防災協定の状況について」

**A** 自治体間にとどまらず、専門的な知識、技術を持った民間企業、団体との協定も締結している。現在、箱根町が締結している協定・覚書については、30件ほど交わしており、協定等を締結し有事に備えている。

また、現在、各地域の県政総合センターの機能強化などについて県知事へ申し入れた。

また、県に対し自衛隊を要請することにより、出動していただけることになっているため自衛隊との間では特に協定を結んではない。

**Q** 「町が指定している避難場所と備蓄食糧の状況及び観光対策について」

**A** 避難場所については自主防災指定の場所112か所、町指定の場所24か所。避難所は小学校の屋内運動場や

集会所等であり29か所を指定している。

備蓄食糧については、1,500人の被災者が3日分3食で14,000食、帰宅困難者が延べ3,500人の3食で10,500食、合計約25,000食を用意してある。

**Q** 「大涌谷周辺に來訪する方々の安全対策について」

**A** 平成21年3月に噴火警戒レベル導入を行い、気象庁が異常を感じたら、この噴火警戒レベルを引き上げ、安全対策をとる。なお、大涌谷周辺については、神奈川県温泉地学研究所が、火山性地震、地殻の変動、地表面の温度などを観測しており、町と密接な連絡体制をとって、異状が発生すると温泉地学研究所の職員同様に町担当者に対してもメールが届くようになっていた。



### 観光

#### 東日本大震災後の観光動向と取り組みについて

**Q** 「日本人、外国人宿泊客数について」

**A** 3・11の大震災、思おもよらない災害により観光客は激減したが、徐々に活気を取り戻し、今夏は前年並みか、又はやや上回る状況であったと報告を受けている。

**Q** 「町立及び民間観光施設への入込数」

**A** 震災後ゴールデンウィーク前までの期間は、いずれの施設も前年より大幅に下回っている。ゴールデンウィークから夏休みまでの期間は、前年並みか又はやや上回る集客である。しかし、町立観光施設では、森のふれあい館、箱根昔之湯フラワースセンターは、昨年を下回る状況。

**Q** 「原子力発電所事故に伴う直接被害と風評被害の状況について」

**A** 直接、町へ被害があつた旨の報告は受けてない。原発事故による外国人観光客が激減、計画停電による公共交通機関の

運休等により、国内観光客にも大きな影響が出て、箱根に限らずどの観光地も被害を被ったことと思う。

**Q** 「今後の取り組み」

**A** 箱根は、首都圏から占めており、現在の誘客活動も首都圏や横浜を中心に観光関係団体や県観光協会近隣の2市3町と連携を図りながら宣伝を行っている。併せて、中京・関西方面にも目を向けながらPR活動を行っているが、少子化時代を迎え、国内観光客だけでは2千万人を維持することは困難なため、海外、特に東アジア方面にも力を注ぎながら、PRに努めていく。

新しい魅力「歴史・文化」を前面に出しながら、観光客増に向けた取り組みも検討したい。